

## 貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,103,833	流動負債	11,101,105
現金及び預金	433,647	買掛金	7,948,286
受取手形	1,176,699	未払費用	1,834,196
売掛金	11,108,296	未払法人税等	792,998
商掛品	1,875,976	前受金	366,842
仕掛品	370,546	その他	158,783
預け金	10,269,648		
繰延税金資産	928,300	固定負債	2,719,020
その他	72,757	退職給付引当金	2,697,317
貸倒引当金	132,036	役員退職慰労引当金	21,703
固定資産	3,918,079	負債合計	13,820,125
有形固定資産	1,932,396		
建物	435,875	(純資産の部)	
構築物	21,546	株主資本	16,200,576
工具器具備品	193,261	資本金	1,000,000
土地	1,281,713	利益剰余金	15,200,576
無形固定資産	148,572	利益準備金	262,500
施設利用権	40,980	その他利益剰余金	14,938,076
ソフトウェア	107,592	別途積立金	12,819,000
投資その他の資産	1,837,111	繰越利益剰余金	2,119,076
関係会社株式	133,589	評価・換算差額等	1,211
長期貸付金	992	繰延ヘッジ損益	1,211
敷金保証金	319,357		
繰延税金資産	1,192,200	純資産合計	16,201,787
その他	190,972	負債及び純資産合計	30,021,912
資産合計	30,021,912		

## 損益計算書

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		43,464,598
売上原価		37,246,081
売上総利益		6,218,517
販売費及び一般管理費		2,927,134
営業利益		3,291,383
営業外収益		
受取利息	78,137	
貸倒引当金戻入差益	56,883	
雑収益	12,369	147,389
営業外費用		
支払利息	141	
雑損失	177,678	177,819
経常利益		3,260,953
税引前当期純利益		3,260,953
法人税、住民税及び事業税	1,411,632	
法人税等調整額	111,000	1,522,632
当期純利益		1,738,321

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・23～34年

構築物・・・・・・・・4～8年

工具器具備品・・5～8年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,058千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8,527 千円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

材料損失引当金・・・たな卸資産の経年劣化による損失に備えるため、たな卸資産の保有期間に応じて必要額を計上しております。

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年~16年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年~16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ヘッジ会計の方法

( )ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

( )ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

( )ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

( )ヘッジの有効性評価の方法

将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る引当金を直接控除した金額

商品から控除されている材料損失引当金の額・・・497,200千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額・・・2,177,265千円

(3) 保証債務

従業員住宅資金融資の保証・・・285,344千円

(4) 輸出手形割引高・・・1,552千円

(5) 受取手形裏書譲渡高・・・54,640千円

(6) 関係会社に対する短期金銭債権・・・12,878,961千円

(7) 関係会社に対する短期金銭債務・・・5,547,469千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	8,193,361 千円
仕入高	15,572,140 千円
その他の営業取引高	44,235 千円
営業取引以外の取引	77,564 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	-	-	2,000

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	300,000	150	平成19年3月31日	平成19年6月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,500,000	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月24日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	1,852,629	売掛金	1,097,631
親会社	㈱日立ハイテクノロジーズ	被所有 直接100%	3人	サービス役務・部品の売買	サービス役務・部品の販売	6,340,732	売掛金	1,490,797
					部品の購入	15,454,288	買掛金	5,419,480
					資金の預入	1,667,065	預け金	10,269,648
					利息の受取	72,367	未収利息	7,990

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	なし	なし	サービス役務・部品の売買	部品の購入	614,337	買掛金	337,061

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

1. サービス役務・部品の販売については、一般取引条件を勘案して決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立ハイテクノロジーズの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,100円89銭
1株当たり当期純利益	869円16銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。